



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月15日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL) 03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年4月期第3四半期	69	△4.6	△1,203	—	△1,188	—	△1,263	—
28年4月期第3四半期	72	—	△1,368	—	△1,403	—	△1,924	—

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 △1,245百万円(—%) 28年4月期第3四半期 △1,950百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	△58.66	—
28年4月期第3四半期	△89.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
29年4月期第3四半期	3,275	2,689	73.0
28年4月期	4,459	3,935	81.1

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 2,390百万円 28年4月期 3,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

連結業績予想に関する序文

(％表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	547	286.1	△1,807	—	△1,802	—	△1,803	—	△83.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想に関する注記

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期3Q	21,591,200株	28年4月期	21,522,400株
29年4月期3Q	209株	28年4月期	112株
29年4月期3Q	21,534,647株	28年4月期3Q	21,468,334株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

本止血材

日本：平成27年3月13日の製造販売承認申請の取下げ後、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（「PMDA」）との間で、有効性評価の科学的妥当性を検証するための再度の臨床試験開始に向けた協議を継続しております。臨床試験の施設数については固まり、当第3四半期末以降、現在までに面談を実施し、治験計画届の提出に向け、より客観性を担保するため止血効果の測定時間等の主要評価や手技に関する副次的データの取得方法等の詳細検討を進めました。当期内での臨床試験開始を目標としておりましたが、現状の進捗状況を鑑み、臨床試験開始には至らない状況ですが、今後、早期に治験計画届を提出し、翌平成30年4月期中での臨床試験開始に向け十分な体制で臨床試験を開始すべく取り組んでまいります。

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、事業収益化に向けてドイツ・フランス・英国等の有力医療機関をターゲットに卸売業者/代理店(各国別での販売に特化した販売代理店)を通じた製品販売を開始しております。期初予想の販売計画に製品導入時のタイムラグを相当程度織り込んでおりましたが、医療施設の製品導入姿勢が慎重であったこと、製品導入に際し想定以上に時間を要したこと等を主要因として、当第1四半期末では販売計画の未達となりました。当第2四半期では、19社に拡大した販売代理店（前期末時点で10社）やターゲット施設数（受注に向けたコンタクト実施先）も150件までの増加が寄与し始め、販売計画比で約96%の進捗率に回復し、当第2四半期累計の販売実績は計画比で約74%となりました。当第3四半期では、販売代理店数が23社まで拡大しターゲット施設数も160件まで増加しましたが、期末までのターゲット施設数250件の目標に対し各販売代理店のアクセスが進んでいないことから施設への導入ペースも遅延している状況であり、下期より拡大する計画としていたものの、想定以下の進捗状況に留まっております。1施設当たりの売上についても各販売代理店の売上ペースが順調に進んでいないことから計画策定時に比べ差異が生じている点、ドイツでの販売代理店（平成28年11月10日付の適時開示をご参照下さい。）の売上が計画策定時に比べ製品導入に時間を要する状況となった点などから、販売計画比で約56%と販売未達となり、当第3四半期累計の販売実績は計画比で約64%となっております。しかしながら、計画比では未達であるものの、実績比では当第3四半期は当第2四半期比で約63%増と販売増加の傾向も見られており、期末にかけてスペイン・イタリアの医療施設による製品導入に向けた検討状況等の可否判断やフランスで中規模の販売代理店契約等を進捗させることに注力してまいりますが、販売状況を注視し、販売計画に関し通期業績への影響が生じる場合には速やかに開示させていただきます。

欧州の広いエリアで製品販売を強化する目的での包括的販売提携につきましては販売パートナー候補先（対象全域に販売網・プロモーション機能を有する企業）と引き続き契約合意に向けて協議を継続しております。本契約への課題である欧州/オセアニアにおいて販売拡大に注力し更なる販売実績を示す点、また販売拡大につながる使用実績を示す点、などにつき引き続き努力を重ね、協議を進めてまいります。

アジア・オセアニア：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動に取り組んでおります。特にオーストラリアをメイン市場に位置付け、前期よりMaquet Australia Pty Ltd（以下「Maquet社」）を通じ製品販売を開始しておりますが、前第4四半期に納入分の製品販売に当第3四半期まで要したため、当期分の計画への影響が出ております。当第4四半期には再度受注を見込んでおりますが、現在までの計画未達をカバーするには至らない状況です。またアジアでは香港やシンガポール、マレーシアで製品販売を行っておりますが、現時点ではいずれも少額に留まり、インドネシアでの販売進捗も遅れが生じている状況から、当第3四半期累計の販売実績は計画比で約6%と低調に推移いたしました。なお当地域での販売計画は全体の約60%を占める各販売パートナーとの最低購買量に基づき策定されておりましたが、前期納入分の販売消化の遅延から当期の最低購買契約に基づく販売を進めることが難しい状況です。この最低購買量について未達の場合は不足分の購入代金の請求が可能となっており、請求後に契約破棄も可能となっております。計画策定時には最低購買量の売

上分を全て請求する前提で販売計画に織り込んでおりましたが、販売パートナーも医療施設の開拓に努め前期分の製品販売を進めているものの、当社と協働でマーケティング活動を強化しても販売に繋がらない状況下であることやその他の代替案（販売代理店の変更等）も短期間で売上向上に繋がらないことから、現段階で不足分の請求を行い関係性に影響を与えるよりも、長期的な販売拡大のために良好な関係維持が当社の来期以降の事業価値を高めると判断し、最低購買量の請求を行わないことといたしました。

しかしながら、通期の販売予想にも影響が及ぼす未達幅であり、来期計画の再構築も必要となりますが、通期の業績予想への影響に関しては、現在進めている中国の提携契約の動向により影響度合いの判断を行ってまいります。本契約は本止血材の中国での製品開発/販売に関して候補先企業に権利許諾する提携であり、現在、デューデリジェンスを終え本契約の最終調整に入っている段階です。今期中での契約締結を見込んでおり、締結に至った際には業績予想に影響を与える割合が高いことから、締結可否を含め4月上旬頃までに判断を行い、影響が生じる場合には速やかに開示させていただく予定です。

また韓国での製品登録に向けDaewoong Pharmaceutical Co., Ltd. による当局との審査対応が継続しております。登録承認に伴う契約一時金等50百万を当第3四半期に計上予定しておりましたが、当局からのデータ照会/検証等の審査が継続していることから計上に至りませんでした。当期中での登録承認に向け同社の審査対応をサポートするとともに、来期での製品販売開始に向け協働してまいります。

南米（ブラジル・コロンビア・メキシコ等）：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動を進めております。製品登録に関しては前期にブラジル・コロンビア・メキシコで製品登録承認を取得、製品販売に向けてブラジル、コロンビア、メキシコ、チリで現地の販売代理店と販売契約締結に至りました。当第1四半期にチリで販売開始、当第2四半期にブラジル、コロンビアで販売開始しており、当第3四半期累計の販売実績は計画比で約48%となり未達となりました。計画策定時に最低購買量や販売代理店の獲得スピード、医療施設への製品導入期間（3～6ヶ月）を見積もっておりましたが、販売代理店の獲得は概ね計画に即して進捗したものの、ブラジルでの輸入手続きに時間を要し製品供給の遅れが生じ医療施設への製品導入が遅れ、販売数量も計画策定時に想定していた初期ロットが当初見込みより少額に留まったことから計画比で未達となっております。南米の最低購買量についても未達の場合は不足分の購入代金の請求が可能で請求後に契約破棄も可能となっており、計画策定時には最低購買量の売上分を全て請求する前提で販売計画に織り込んでおりました。南米は販売実績をゼロから築いていく過程の中で販売代理店も活動を続けていることや、各販売代理店との販売網を維持していくことが来期以降の事業価値に繋がると考えており、当第4四半期に販売進捗を注視しつつ最低購買量の請求については可否判断し、各販売代理店への関与を高めるなど、計画達成に向け活動を進めてまいります。

米国：米国国内での臨床試験開始に向け、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）と引き続きプロトコルに関する協議を進めている状況です。協議に時間を要していることから、平成29年4月期中の治験開始は難しい状況であり、プロトコルの設定の進捗より今後の開発動向につき精査してまいります。

粘膜隆起材

平成26年12月11日に国内での臨床試験を開始いたしました。有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に臨床試験を一時中断しております。優位性を確立できる製材の検討を続けておりますが、臨床試験の再開など具体的な開発計画に至っていないため、事業計画上也中期的に織り込んでおりません。

歯槽骨再建材

米国での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得たことから、FDA承認の後、前第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始しております。骨形成を確認するため経過観察に時間を要することから、当第3四半期においても臨床試験を継続しており、今後も製品化に向けた開発を進めてまいります。

創傷治癒材

米国：平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗が

ん剤・ヒアルロン酸等との混合投与)による治療効果の増大に向け、熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等で研究を進め、付加価値の高い製品化に向けて取り組んでおります。

その他領域

主に国立がん研究センターとの「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトを実施しており、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS(ドラッグ・デリバリー・システム)として提供してまいりました。前期に国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812(RPN2siRNA/A6K複合体)」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始され、現在においても治験が継続されております。本治験の内容は治療抵抗性の乳がんでは体表から触知できる局所腫瘍(かたまり)を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験です。

また当社は国立がん研究センターと共同でがん幹細胞に対する治療薬や診断方法の特許を取得しており、同分野や関連分野の共同研究/共同開発に向けた取り組みを進めております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益面に関しては本止血材の製品販売(欧州:約58,892千円、アジア・オセアニア:約3,922千円及び南米:約6,612千円)を計上し、事業収益69,426千円(前年同四半期比3,378千円減少)となりました。前年同四半期の事業収益には契約一時金として研究開発事業収益を計上した為、製品販売による売上高の比較では25,197千円の増加となりました。費用面に関しては販売管理費、研究開発費を含め通期計画の範囲内で推移しており、その結果、経常損失1,188,985千円(前年同四半期は経常損失1,403,541千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,263,220千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,924,715千円)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメント(医療製品事業)であるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は3,275,038千円(前連結会計年度末比1,184,935千円の減少)となりました。

流動資産につきましては、3,237,590千円(同1,184,609千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,369,565千円によるものです。

固定資産につきましては、37,448千円(同325千円の減少)となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる敷金の増加518千円及び保証金の増加535千円はあるものの、長期前払費用の減少1,292千円によるものです。

負債につきましては、585,971千円(同61,674千円の増加)となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払金の減少55,797千円及び未払費用の減少16,220千円はあるものの、短期借入金の増加150,000千円によるものです。

純資産につきましては、2,689,066千円(同1,246,610千円の減少)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1,263,220千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績の見通しに関しましては、当第3四半期累計の販売計画170百万円に対し計画比では欧州で約64%、アジア・オセアニアで約6%、南米で約48%の進捗率となったこと、契約一時金等計画50百万円に対し韓国での販売登録承認の遅れにより未計上となったことから、当第3四半期累計の事業収益計画の合計220百万円に対し69百万円と計画比で未達となっております。当第4四半期の販売計画は製品販売327百万円、契約一時金等50百万円(韓国分：当第3四半期からの時期変更分)を見込んでおりますが、アジア・オセアニアと南米での製品販売の見通しが低調なことから、販売計画の達成は厳しい状況にあります。一方、業績達成に向けてアジア・オセアニアと南米での販売計画の遅れを補うべく、来期以降に予定していた中国の提携に関し今期内に契約締結を見込んでおります。締結に至った際には業績予想に影響を与える割合が高いことから、現段階で平成29年4月期の通期業績予想の修正を実施せず、締結可否を含め4月上旬頃に判断を行い、影響が生じる場合には速やかに開示させていただく予定です。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは研究開発費用が先行して計上されることから、営業損失及びキャッシュ・フローのマイナスの計上を継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じ注力していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消又は改善するために、当社グループは医療製品事業においてグローバルに展開している吸収性局所止血材の製品販売による売上収入を計上し、主に欧米・アジア・南米地域における販売権許諾等の契約一時金やマイルストーンペイメント収入を獲得してまいります。また親子会社間での研究開発において基礎研究の共有・効率化も進んでいることから、業務効率化による諸経費の節減等にも注力し販売費及び一般管理費の圧縮にも取り組むことで収益構造を改善し、重要事象等の解消に向け取り組んでまいります。

また当社グループの研究開発及び事業活動を進めるに際しての事業資金は十分に確保しております。各金融機関より機動的な借入金の調達を行える借入枠の設定及びコミットメントライン契約についても継続して更新しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,274	2,142,708
売掛金	89,159	86,967
たな卸資産	711,926	658,637
前渡金	20,458	343,657
その他	88,381	62,797
貸倒引当金	-	△57,178
流動資産合計	4,422,200	3,237,590
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産	37,773	37,448
固定資産合計	37,773	37,448
資産合計	4,459,974	3,275,038
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	350,000
未払法人税等	23,064	18,100
その他	301,231	217,871
流動負債合計	524,296	585,971
負債合計	524,296	585,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,942,809	5,951,561
資本剰余金	5,932,679	5,941,428
利益剰余金	△8,245,880	△9,509,100
自己株式	△59	△121
株主資本合計	3,629,549	2,383,768
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,908	6,514
その他の包括利益累計額合計	△10,908	6,514
新株予約権	317,036	298,783
純資産合計	3,935,677	2,689,066
負債純資産合計	4,459,974	3,275,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
事業収益		
売上高	44,229	69,426
研究開発事業収益	28,575	-
事業収益合計	72,804	69,426
事業費用		
売上原価	67,885	68,782
研究開発費	483,281	303,005
販売費及び一般管理費	890,490	901,065
事業費用合計	1,441,658	1,272,853
営業損失(△)	△1,368,853	△1,203,426
営業外収益		
受取利息	5,605	4,484
為替差益	-	15,249
その他	530	1,364
営業外収益合計	6,136	21,098
営業外費用		
支払利息	3,881	4,481
支払手数料	3,011	2,106
株式交付費	169	70
為替差損	33,710	-
その他	52	-
営業外費用合計	40,824	6,658
経常損失(△)	△1,403,541	△1,188,985
特別利益		
新株予約権戻入益	48,090	13,764
特別利益合計	48,090	13,764
特別損失		
減損損失	432,833	87,090
のれん償却額	134,167	-
特別損失合計	567,000	87,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,922,451	△1,262,312
法人税、住民税及び事業税	1,167	907
法人税等調整額	1,096	-
法人税等合計	2,264	907
四半期純損失(△)	△1,924,715	△1,263,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,924,715	△1,263,220

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△1,924,715	△1,263,220
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,600	17,423
その他の包括利益合計	△25,600	17,423
四半期包括利益	△1,950,316	△1,245,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,950,316	△1,245,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。